

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間		第67期 第3四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		11,588,928		12,387,030		15,539,724
経常利益	(千円)		375,002		687,005		575,697
四半期(当期)純利益	(千円)		151,062		378,712		272,193
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		103,222		387,969		152,672
純資産額	(千円)		5,108,196		5,489,998		5,157,646
総資産額	(千円)		11,428,052		11,576,999		11,316,525
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		8.15		20.44		14.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		44.6		47.4		45.5

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間		第67期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.90		11.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成23年10月11日に川辺(上海)商貿有限公司を設立し子会社(非連結子会社)が1社増加しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソルティーと株式会社モノライフが合併し、存続会社の商号を株式会社ソルティーとすることを決議致しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や原発事故による影響がありましたが景気は徐々に回復の兆しがみられました。しかしながら欧州金融不安や国際経済の減速に加え、長期化する円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など依然として先行きは不透明な状況で推移致しました。

当服飾雑貨業界は、当社主力取引先である百貨店や量販店をはじめとする小売業におきまして、一部の商材に関しましては消費も緩やかに回復傾向にあるものの、全般的には依然厳しい状況で推移致しました。

この様な状況下におきまして、当社グループは、店頭売上占有率をより向上させる為に、既存商品の底上げに加え、イベント商材の強化を図り、市場ニーズに迅速に対応した商品提案とサービスの向上に努めて参りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフの売上につきましては、夏場の節電対策や猛暑の影響からタオルチーフの需要増と機能商材の積極的な投入を図り、また冬場にはハロウィンやクリスマスなどのイベント商品の強化や、時代に即した内エコ暖か企画などを積極的に投入し、市場占有率の向上を図った結果、前年比109.4%と好調に推移致しました。

一方スカーフにつきましては、夏場は保冷剤を利用したストールが好調に推移しましたものの、冬場の主力販路である百貨店において初冬の市場が低迷し、厳しいスタートとなりました。その後最需要期である年末商戦時期に寒波が到来し、防寒物を中心に伸張致しました結果、前年比99.8%となりました。

タオルにつきましては、量販店を中心にスポーツタオル商材が比較的好調に推移した結果、前年比121.3%となりました。

なお、雑貨商材につきましては、夏場においてイベント商材が低調でOEM受注も相変わらず不振でしたが、秋口より百貨店ハンカチーフ売場に雑貨商品を積極的に投入した結果、前年比101.2%となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業は、不採算の事業の一部縮小を引続き行いましたが、百貨店・直営店におきまして商品の品揃えを拡充することが出来たことから、前年比102.0%で推移致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は123億87百万円(前年同期比106.8%)、売上総利益は49億2百万円(前年同期比105.8%)となりました。

なお利益につきましては、営業利益は6億21百万円(前年同期比213.8%)、経常利益は6億87百万円(前年同期比183.2%)、四半期純利益は3億78百万円(前年同期比250.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、69億85百万円（前連結会計年度末は、66億17百万円）となり、3 億68百万円増加致しました。受取手形及び売掛金の増加（26億52百万円から30億18百万円へ3 億66百万円増）、現金及び預金の増加（3 億36百万円から 5 億46百万円へ 2 億10百万円増）、前払費用の減少（3 億72百万円から 1 億85百万円へ 1 億87百万円減）が主な要因です。

(固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、45億91百万円（前連結会計年度末は、46億99百万円）となり、1 億 8 百万円減少致しました。建物（純額）の減少（9 億 6 百万円から 8 億70百万円へ35百万円減）、建設仮勘定の減少（1 億 6 百万円減）、のれんの減少（2 億42百万円から 1 億83百万円へ59百万円減）、リース資産の増加（8 百万円から94百万円へ85百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億 8 百万円（前連結会計年度末は、46億98百万円）となり、10百万円増加致しました。支払手形及び買掛金の増加（25億33百万円から25億97百万円へ64百万円増）、預り金の増加（11百万円から42百万円へ30百万円増）、リース債務の増加（3 百万円から23百万円へ20百万円増）、未払法人税等の減少（2 億46百万円から 1 億42百万円へ 1 億 4 百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億78百万円（前連結会計年度末は、14億60百万円）となり、82百万円減少致しました。長期借入金の減少（5 億23百万円から 3 億74百万円へ 1 億49百万円減）、リース債務の増加（5 百万円から71百万円へ66百万円増）が主な要因です。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54億89百万円（前連結会計年度末は、51億57百万円）となり、3 億32百万円増加致しました。利益剰余金の増加（17億54百万円から20億77百万円へ 3 億23百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（75百万円から 66百万円へ 9 百万円増）が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,411,000	18,411	同上
単元未満株式	普通株式 112,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,411	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	87,000		87,000	0.46
計		87,000		87,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,055	546,772
受取手形及び売掛金	2,652,292	3,018,768 ¹
商品及び製品	2,738,885	2,799,529
仕掛品	116,906	142,857
原材料及び貯蔵品	191,263	184,804
その他	589,919	300,247
貸倒引当金	8,266	7,029
流動資産合計	6,617,057	6,985,950
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,743	870,921
工具、器具及び備品(純額)	97,932	92,272
土地	746,873	842,420
その他(純額)	168,705	134,287
有形固定資産合計	1,920,254	1,939,901
無形固定資産		
のれん	242,807	183,598
その他	65,252	66,139
無形固定資産合計	308,060	249,738
投資その他の資産		
投資有価証券	792,224	853,391
投資不動産(純額)	1,061,388	947,380
その他	621,763	603,932
貸倒引当金	4,222	3,295
投資その他の資産合計	2,471,153	2,401,409
固定資産合計	4,699,468	4,591,049
資産合計	11,316,525	11,576,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,597,365 ₁
短期借入金	1,263,500	1,266,000
1年内償還予定の社債	53,400	73,200
未払法人税等	246,983	142,545
賞与引当金	30,395	-
その他	570,601	629,535
流動負債合計	4,698,020	4,708,646
固定負債		
社債	76,500	130,000
長期借入金	523,500	374,000
退職給付引当金	568,501	567,919
資産除去債務	58,386	60,087
その他	233,971	246,347
固定負債合計	1,460,859	1,378,354
負債合計	6,158,879	6,087,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,754,095	2,077,237
自己株式	11,697	11,745
株主資本合計	5,233,465	5,556,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,818	66,560
その他の包括利益累計額合計	75,818	66,560
純資産合計	5,157,646	5,489,998
負債純資産合計	11,316,525	11,576,999

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,588,928	12,387,030
売上原価	6,955,728	7,484,336
売上総利益	4,633,199	4,902,694
販売費及び一般管理費	4,342,372	4,280,775
営業利益	290,827	621,919
営業外収益		
受取利息	63	49
受取配当金	14,709	14,301
投資不動産賃貸料	71,777	64,427
その他	49,968	37,087
営業外収益合計	136,518	115,864
営業外費用		
支払利息	23,610	20,617
不動産賃貸費用	27,365	28,459
その他	1,367	1,701
営業外費用合計	52,343	50,778
経常利益	375,002	687,005
特別利益		
固定資産売却益	1,505	-
貸倒引当金戻入額	1,367	-
違約金収入	-	36,224
その他	-	1,751
特別利益合計	2,872	37,976
特別損失		
固定資産除売却損	4,528	11,150
投資有価証券評価損	7,615	586
減損損失	25,631	8,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	-
移転費用	95	249
その他	3,231	5,114
特別損失合計	59,087	26,010
税金等調整前四半期純利益	318,788	698,971
法人税等	167,726	320,259
少数株主損益調整前四半期純利益	151,062	378,712
四半期純利益	151,062	378,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,062	378,712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47,839	9,257
その他の包括利益合計	47,839	9,257
四半期包括利益	103,222	387,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,222	387,969

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は40,505千円減少し、法人税等調整額は35,282千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形(未取立手形)	-	1,052千円
支払手形(未決済手形)	-	66,875千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)

及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	151,716千円	155,978千円
のれんの償却額	65,129千円	59,208千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,193,386	1,395,541	11,588,928		11,588,928
計	10,193,386	1,395,541	11,588,928		11,588,928
セグメント利益又は損失 ()	923,656	297,554	626,101	251,098	375,002

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 251,098千円には、のれん償却額 65,129千円、及び棚卸資産の調整額 10,597千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 175,372千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,962,844	1,424,186	12,387,030		12,387,030
計	10,962,844	1,424,186	12,387,030		12,387,030
セグメント利益又は損失 ()	1,224,921	286,131	938,789	251,784	687,005

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 251,784千円には、のれん償却額 59,208千円、及び棚卸資産の調整額 6,419千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 186,155千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,062	378,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,062	378,712
普通株式の期中平均株式数(株)	18,523,378	18,523,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソルティーと株式会社モノライフが合併することを決議致しました。

1. 合併の目的

上記2社は、繊維製品の製造における共通性が高いことから相互技術によるシナジー効果を目的とし、生産と経営の効率化を図るものであります。

なお、株式会社モノライフの事業は、存続会社である株式会社ソルティーが継続致します。

2. 合併の内容

(1) 合併の日程

取締役会決議 平成24年1月25日
合併契約締結日(合併当事会社) 平成24年2月2日
合併承認臨時株主総会(合併当事会社) 平成24年2月27日(予定)
合併期日(効力発生日) 平成24年4月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社ソルティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社モノライフは解散致します。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%連結子会社間の合併であり、本合併による金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ソルティー	株式会社モノライフ
(2) 事業内容	繊維製品の製造卸	袋物の企画販売
(3) 設立年月日	1983年 8月	1987年9月
(4) 本店所在地	新宿区四谷四丁目16番 3号	新宿区新宿一丁目28番 3号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安田誠司	代表取締役 安田誠司
(6) 資本金	80百万円	35百万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

4. 合併後の状況（平成24年 4月 1日予定）

- (1) 商号 株式会社ソルティー
- (2) 事業内容 繊維製品の製造卸及び企画販売
- (3) 本店所在地 新宿区新宿一丁目28番 3号
- (4) 代表者 代表取締役 安田誠司
- (5) 資本金の額 80百万円
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 株主 当社100%

5. 今後の見通し

本件合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。